

実技模擬問題 1

【解答例】

実績資金繰り表は、次のとおり。

実績資金繰り表

例 A

(単位：円)

月 度		4月	5月	備 考	
事業収支	事業収入	現 金 売 上 高	169,560	186,840	
		売 掛 金 回 収 額	133,963,200	144,417,600	
		利 息 受 取 額	10,000	11,200	預金利息，貸付金利息受取額
		そ の 他	465,480	511,920	雑収入受取額
		計	134,608,240	145,127,560	
	事業支出	買 掛 金 支 払 額	107,362,800	115,743,600	
		人 件 費	5,749,700	5,910,800	役員報酬・給料手当の差引支給額及び 社会保険料・源泉所得税・住民税支払 額
		事 業 経 費	20,157,552	21,446,640	福利厚生費・広告宣伝費・旅費交通 費・通信費・消耗品費・地代家賃・雑 費の当月支払額
		利 息 支 払 額	574,510	591,960	
		そ の 他	0	4,546,800	前期確定法人税等・前期確定消費税等 支払額
		計	133,844,562	148,239,800	
	事 業 収 支 差 額		763,678	-3,112,240	
設備等収支	設備等収入	設 備 等 売 却 収 入	0	0	
		その他の資産売却収入	0	648,000	車両下取り価額
		そ の 他	0	0	
		計	0	648,000	
	設備等支出	設 備 等 取 得 支 出	15,660,000	0	
		その他の資産取得支出	0	2,168,640	車両取得価額
		そ の 他	0	0	
		計	15,660,000	2,168,640	
設 備 等 収 支 差 額		-15,660,000	-1,520,640		
財務収支	財務収入	借 入 金 借 入 収 入	15,000,000	0	
		貸 付 金 回 収 収 入	0	0	
		そ の 他	0	0	
		計	15,000,000	0	
	財務支出	借 入 金 返 済 支 出	4,535,680	4,785,680	
		貸 付 金 貸 付 支 出	0	121,200	
		そ の 他	436,320	436,320	クレジット代金支払額
		計	4,972,000	5,343,200	
	財 務 収 支 差 額		10,028,000	-5,343,200	
当 月 収 支 差 額		-4,868,322	-9,976,080		
月 初 現 金 預 金 残 高		122,594,603	117,726,281		
月 末 現 金 預 金 残 高		117,726,281	107,750,201		

(1) 売上高と事業収入との関係

現金売上高は、その月の入金であるが、掛売上高の場合の収益計上時期と売掛金回収（入金）時期が異なる。4、5月の売上高は、301,950,000円であるが、現金売上高と売掛金回収額（2、3月の売上高）の合計は、278,737,200円となり、売上高より事業収入の方が少なくなっている。

(2) 5月の事業費支出が4月と比較して増加した原因

5月の買掛金支払額は、3月の仕入高にかかるものである。2月の仕入高よりも3月の仕入高が増加したため、買掛金支払額が増加している。

人件費は、4月よりも5月の従業員給料手当が増加したため、増加している。

事業経費が増加している。

4月の借入れにより利息支払額が17,450円増加している。

前期確定法人税等及び前期確定消費税等の納付があった。

(3) 5月の設備等収支差額の内容

車両の買換により1,520,640円の支出があった。

(4) 5月の財務収支差額が4月と比較して減少した原因

4月は追加借入によって15,000,000円の財務収入があったが、5月は借入がない。

借入残高が増加したことにより、借入金の返済額が250,000円増加している。

従業員に対する貸付による支出121,200円があった。

(5) 資金繰りについての問題点

本業からの収支である事業収支差額で経常的な財務支出をカバーすることができない状態であり、借入が過剰であるといえる。

また、積極的な設備投資も資金繰りを圧迫している。

【解説】

1. 5月の実績資金繰り表の作成について

(1) 事業収支の計算

①事業収入の計算

(ア) 現金売上高

仕訳日記帳の次の記録から、186,840 円となる。現金預金の増減となる金額であるから、税抜経理方式により経理している場合でも、4月の処理を参照すると、税込金額を集計することになる。以下、同様である。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	現金	186,840	売上高	186,840 (13,840)	5月分店頭売上高

(イ) 売掛金回収額

仕訳日記帳の次の記録から、144,417,600 円となる。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	普通預金	144,417,600	売掛金	144,417,600	3月分売上代金回収

(ウ) 利息受取額

仕訳日記帳の次の記録から、定期預金利息 10,000 円と従業員貸付金利息 1,200 円の合計 11,200 円となる。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	定期預金	50,000,000	定期預金	50,000,000	定期預金満期継続
	普通預金	10,000	受取利息	10,000	定期預金利息

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	短期貸付金	121,200	現金	120,000	従業員貸付金
			受取利息	1,200	従業員貸付金利息

※定期預金の満期継続については、収支に影響がないため、本問では、実績資金繰り表に反映させていない。(4月と同様の処理をしている。)

なお、解約金額と積立金額が異なれば、財務収支に記載することになる。

(エ) その他

仕訳日記帳の次の記録から、雑収入受取額が該当し、511,920 円となる。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	現 金	511,920	雑 収 入	511,920	5 月分雑収入受取額
				(37,920)	

②事業支出の計算

(ア) 買掛金支払額

仕訳日記帳の次の記録から、115,743,600 円となる。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	買 掛 金	115,743,600	普 通 預 金	115,743,600	3 月分仕入代金支払

(イ) 人件費

仕訳日記帳の次の記録から、役員報酬・給料手当差引支給額 3,930,900 円、社会保険料支払額 1,554,300 円、源泉所得税支払額 125,700 円、住民税支払額 299,900 円の合計 5,910,800 円となる。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	役 員 報 酬	1,210,000	普 通 預 金	3,930,900	5 月分役員報酬
	給 料 手 当	3,922,000			5 月分従業員給与
			預 り 金	770,400	5 月分社会保険料預り金
			預 り 金	130,800	5 月分源泉所得税預り金
			預 り 金	299,900	5 月分住民税預り金

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	預 り 金	770,400	普 通 預 金	1,554,300	5 月分社会保険料支払
	法 定 福 利 費	783,900			5 月分社会保険料支払

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	預 り 金	125,700	普 通 預 金	125,700	4 月分源泉所得税支払

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	預 り 金	299,900	普 通 預 金	299,900	4 月分住民税支払

(ウ) 事業経費

仕訳日記帳の次の記録から、福利厚生費支払額 168,480 円、広告宣伝費支払額 4,946,400 円、旅費交通費支払額 2,320,920 円、通信費支払額 1,704,240 円、消耗品購入高（現金支払分）305,640 円、消耗品購入高（口座振替分）2,761,560 円、地代家賃支払額 8,218,800 円、雑費支払額（現金支払分）101,520 円、雑費支払額（口座振替分）919,080 円の合計 21,446,640 円となる。

日付	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 うち借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 うち貸方税額	摘要
5/31	福 利 厚 生 費	168,480 (12,480)	現 金	2,896,560	5 月分福利厚生費支払額
	旅 費 交 通 費	2,320,920 (171,920)			5 月分旅費交通費支払額
	消 耗 品 費	305,640 (22,640)			5 月分消耗品購入高（現金支払分）
	雑 費	101,520 (7,520)			5 月分雑費支払額（現金支払分）

日付	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 うち借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 うち貸方税額	摘要
5/31	未 払 費 用	4,946,400	普 通 預 金	18,550,080	4 月分広告宣伝費支払額
	通 信 費	1,704,240 (126,240)			5 月分通信費支払額
	未 払 費 用	2,761,560			4 月分消耗品購入高（口座振替分）
	前 払 費 用	8,218,800			6 月分地代家賃支払額
	雑 費	919,080 (68,080)			5 月分雑費支払額（口座振替分）

※上記の2つの伝票は、すべて事業経費の支払いであるため、現金支払額 2,896,560 円と普通預金支払（振替）額 18,550,080 円を合計しても、21,446,640 円となる。

(エ) 利息支払額

仕訳日記帳の次の記録から、591,960 円となる。

日付	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 うち借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 うち貸方税額	摘要
5/31	長 期 借 入 金	4,785,680	普 通 預 金	5,377,640	5 月分長期借入金返済額
	支 払 利 息	591,960			5 月分長期借入金利息額

(オ) その他

仕訳日記帳の次の記録から、前期確定法人税等支払額 2,010,800 円、前期確定消費税等支払額 2,536,000 円の合計 4,546,800 円となる。

日付	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 うち借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 うち貸方税額	摘要
5/31	未払法人税等	2,010,800	普 通 預 金	2,010,800	前期確定法人税等支払額

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	未払消費税等	2,536,000	普 通 預 金	2,536,000	前期確定消費税等支払額

### ③事業収支差額の計算

事業収入計 145,127,560 円から事業支出計 148,239,800 円を差し引いて、－3,112,240 円となる。

## (2) 設備等収支の計算

### ①設備等収入の計算

#### (ア) その他の資産売却収入

仕訳日記帳の次の記録から、売却車両の下取り価額は、648,000 円となる。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	車 両 運 搬 具	2,168,640			買換取得車両 取得価額
		(160,640)			
	固定資産売却損	1,490,400	車 両 運 搬 具	1,490,400	買換売却車両 帳簿価額
			固定資産売却損	648,000	買換売却車両 下取り価額
				(48,000)	
			普 通 預 金	1,520,640	買換取得車両代金支払額

※なお、この取引については、一般的には、次のように仕訳することになる。

(借) 車 両 運 搬 具 2,168,640 (貸) 車 両 運 搬 具 1,490,400  
 固定資産売却損 842,400 普 通 預 金 1,520,640

本問では、下取り価額 648,000 円が消費税の課税対象になるため、固定資産売却損勘定を使用して、借方に帳簿価額 1,490,400 円（消費税区分は、不課税）、貸方に下取り価額 648,000 円（消費税区分は、課税売上）として処理している。このことにより、会計ソフトで適切な消費税集計ができるようになる。

### ②設備等支出の計算

#### (ア) その他の資産取得支出

上記① (ア) の伝票記録から、売却車両の取得価額は、2,168,640 円となる。

### ③設備等収支差額の計算

設備等収入計 648,000 円から設備等支出計 2,168,640 円を差し引いて、－1,520,640 円となる。

### (3) 財務収支の計算

#### ①財務支出の計算

##### (ア) 借入金返済支出

仕訳日記帳の次の記録から、4,785,680 円となる。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	長期借入金	4,785,680	普通預金	5,377,640	5月分長期借入金返済額
	支払利息	591,960			5月分長期借入金利息額

##### (イ) 貸付金貸付支出

仕訳日記帳の次の記録から、121,200 円となる。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	短期貸付金	121,200	現金	120,000	従業員貸付金
			受取利息	1,200	従業員貸付金利息

※貸付による支出は、120,000 円であるが、受取利息 1,200 円を事業収入（利息受取額）としているため、貸付額の総額 121,200 円が貸付金貸付支出となる。

##### (ウ) その他

仕訳日記帳の次の記録から、クレジット代金支払額 436,320 円である。

日付	借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額	摘要
	借方補助科目	うち借方税額	貸方補助科目	うち貸方税額	
5/31	未払金	436,320	普通預金	436,320	5月分クレジット代金支払額

#### ②財務収支差額の計算

財務収入計 0 円から財務支出計 5,343,200 円を差し引いて、－5,343,200 円となる。

#### (4) 当期収支差額の計算

事業収支差額－3,112,240 円、設備等収支差額－1,520,640 円、財務収支差額－5,343,200 円の合計－9,976,080 円である。

#### (5) 月初現金預金残高

5月の残高試算表から、現金・預金の前月繰越額 117,726,281 円が月初現金預金残高である。この金額は、実績資金繰り表の4月の月末現金預金残高とも一致する。

残高試算表（貸借対照表）				
平成 29 年 5 月				
勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
現 金	538,669	3,002,985	3,016,560	525,094
普 通 預 金	67,187,612	144,427,600	154,390,105	57,225,107
定 期 預 金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
現金・預金合計	117,726,281	197,430,585	207,406,665	107,750,201

## （６）月末現金預金残高の計算

当月収支差額－9,976,080 円と月初現金預金残高 117,726,281 円の合計 107,750,201 円である。この金額は、上記の 5 月残高試算表の現金・預金合計の当月残高と一致する。

## ２．設問に対する解答例について

### （１）売上高と事業収入との関係

売掛金の回収は、２か月後であることが売掛金勘定の記録からわかる。

総勘定元帳					
売掛金					
日付	相手勘定科目	摘 要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期より繰越			278,380,800
4/30	売 上 高	4 月分売上高	155,120,400		433,501,200
4/30	普 通 預 金	2 月分売上代金回収		133,963,200	299,538,000
5/31	売 上 高	5 月分売上高	170,629,200		470,167,200
5/31	普 通 預 金	3 月分売上代金回収		144,417,600	325,749,600

4，5 月に回収される売掛金は，２，３月分の売上代金で，これが事業収入（売掛金回収額）となる。したがって，売上高と事業収入には，２か月のずれがあることがわかる。

### （２）5 月の事業費支出が 4 月と比較して増加した原因

#### ①買掛金支払額の増加

買掛金の支払は，２か月後であることが買掛金勘定の記録からわかる。

総勘定元帳					
買掛金					
日付	相手勘定科目	摘 要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期より繰越			223,106,400
4/30	仕 入 高	4月分仕入高		125,636,400	348,742,800
4/30	普 通 預 金	2月分仕入代金支払	107,362,800		241,380,000
5/31	仕 入 高	5月分仕入高		138,196,800	379,576,800
5/31	普 通 預 金	3月分仕入代金支払	115,743,600		263,833,200

4月と5月の買掛金支払額は、それぞれ2月分と3月分の仕入代金の支払いである。2月の仕入高 107,362,800 円に対して、3月の仕入高は 115,743,600 円と増加しているため、買掛金支払額が増加している。

## ②人件費支払額の増加

4月と5月の人件費の内訳は、次の通りである。

区分	4月	5月	増減
差引支給額	3,767,000	3,930,900	163,900
社会保険料	1,554,300	1,554,300	0
源泉所得税	128,500	125,700	△2,800
住 民 税	299,900	299,900	0
合 計	5,749,700	5,910,800	161,100

5月の人件費は、増加している。役員報酬総額は毎月 1,210,000 円と同額なので、差引支給額の増加は、従業員手当の増加によるものと考えられる。したがって、人件費支払額の増加は、従業員手当の増加が原因である。

源泉所得税は、原則として、翌月 10 日までに納付することになる。4月に納付する源泉所得税は、3月の給与に対するものであり、5月のそれは、4月の給与に対するものである。したがって、3月の給与は4月の給与よりも高かったと推測され、源泉所得税の支払額が減少していると考えられる。いずれにしても、金額が僅少なので、全体の収支に対する影響は少ない。

## ③事業経費支払額の増加

4月と5月の事業経費の内訳は、次のとおりである。

勘定科目		4 月	5 月	増減
福 利 厚 生 費		154,440	168,480	14,040
広 告 宣 伝 費		4,497,120	4,946,400	449,280
旅 費 交 通 費		2,016,036	2,320,920	304,884
通 信 費		1,550,340	1,704,240	153,900
消 耗 品 費	現金支払分	279,180	305,640	26,460
	口座振替分	2,512,620	2,761,560	248,940
地 代 家 賃		8,218,800	8,218,800	0
雑 費	現金支払分	92,664	101,520	8,856
	口座振替分	836,352	919,080	82,728
合 計		20,157,552	21,446,640	1,289,088

地代家賃を除き、すべての勘定科目で、5月は4月よりも金額が増加している。

#### ④利息支払額の増加

4月と5月の借入金と支払利息は、次のとおりである。

勘定科目	期首残高	4 月			5 月		
		借入額	返済額 (支払利息)	残高	借入額	返済額 (支払利息)	残高
長期借入金	344,711,680	15,000,000	4,335,680 (574,510)	355,176,000	0	4,785,680 (591,960)	350,390,320

4月に15,000,000円の借入を行っているため、4月末残高が増加している。その結果、5月以降の利息支払額が増加することになる。5月の増加額は、591,960円－574,510円＝17,450円である。

#### ⑤前期確定法人税等と前期確定消費税等の納付

前期の確定法人税等や確定消費税等は、決算後2か月以内に納付することになっている。これらの税金の予定納付額は、前期の決算で未払法人税等や未払消費税等として、それぞれ2,010,800円、2,536,000円を未払計上している。これを、5月に納付しているため、事業費支出が増加している。

#### (3) 5月の設備等収支差額の内容

5月の設備等収支の内容は、その他の資産売却収入648,000円とその他の資産取得支出2,168,640円である。これらは、いずれも車両の買換により生じたものであり、その他の資産売却収入は旧車両の下取り価額、その他の資産取得支出は新車両の取得価額である。したがって、差額の1,520,640円は、車両買換による支払代金の金額と一致する。

#### (4) 5月の財務収支差額が4月と比較して減少した原因

財務収支差額は、実績資金繰り表より、次の通りである。

月 度		4月	5月	備 考
財務 収 入	借 入 金 借 入 収 入	15,000,000	0	
	貸 付 金 回 収 収 入	0	0	
	そ の 他	0	0	
	計	15,000,000	0	
	借 入 金 返 済 支 出	4,535,680	4,785,680	
	貸 付 金 貸 付 支 出	0	121,200	
	そ の 他	436,320	436,320	クレジット代金支払額
	計	4,972,000	5,343,200	
	財 務 収 支 差 額	10,028,000	-5,343,200	

4月の財務収支差額は、10,028,000円に対して、5月のそれは、-5,343,200円で、減少している。その原因は、次の通りである。

- ① 4月は、借入金借入収入15,000,000円があったが、5月は借入がない。
  - ② 4月の借入によって、5月の借入金返済支出が増加している。増加額は、4,785,680円－4,535,680円＝250,000円である。
  - ③ 5月に従業員に対する貸付金貸付支出が発生している。貸付金貸付支出121,200は、総額であり、実質的な支出は120,000円である。差額1,200円は、利息受取額として、事業収入に計上されている。
- なお、クレジット代金支払額は、両月とも同額であった。

#### (5) 資金繰りについての問題点

設備投資の原資は、本業から生ずる資金である事業収支差額によって行うが、これが不足する場合には、財務収入（借入金収入など）によって、これを補うことになる。

4月の事業収支差額は763,678円である。5月の事業収支差額は、-3,112,240円であるが、臨時的な事業支出である法人税等や消費税等の納税を除外しても1,434,560円（-3,112,240円＋4,546,800円）である。

これに対して、借入金の返済やクレジット代金の支払だけで500万円（5月実績4,785,680円＋436,320円＝5,222,000円）を超える財務支出が毎月発生することになる。借入金残高は、まだ3億5千万円もあり、返済は今後も長期間に及ぶ。

4月に借入をして設備資産を購入し、5月には車両の買換も行っている。積極的な設備投資は、将来的には事業収入の増加を期待できるが、短期的には事業支出も増加傾向にあり、事業収支差額が飛躍的に増加するかどうかは、不明である。

5月末の現金預金残高は、約1億円であるが、その約半分（50,000,000円）は、定期預金であり、現金と普通預金は6,000万円に満たない。4、5月で現金預金は、約1,500万円も減少しており、このままでは、数年後には資金不足になる恐れがある。

これに対して、どのような資金計画を立てるかが実務上最大のポイントとなるが、本問では、そこまで要求していない。資料が不足しており、明確な回答をすることは困難

であるからである。学習者の研究テーマとしていただきたい。